

※著作権取得済み

障害を持つ人が農業分野で働く「農福連携」。そこで生産した食材を、食事を無料か低価格で子どもたちに提供する「子ども食堂」に寄付する動きが広がっている。農場で働く障害者のやりがい向上につなげつつ、子ども食堂の運営を支援する取り組みとして注目される。（長原和磨）

今月上旬、さいたま市内の農場に設置されたビニールハウスで、松下祐三さん(36)がはさみを片手に、ナスの収穫作業にあたった。このハウス内では、精神障害や知的障害のある男女5人が旅行大手・日本旅行の契約社員として農業に従事しており、松下さんもその一人だ。

2019年に農福連携に取り組み始めた日本旅行は当初、収穫された作物を社員に無料配布する形で活用していた。21年からは一部を子ども食堂に贈るようになった。松下さんが収穫したナスも、子ども食堂への寄付にまわる予定という。

寄付先は、埼玉県などを通じてつながりを持った近隣の子ども食堂で、日本旅行総務人事部の田口勲チーフマネージャー(53)は「せつかくたくさんの野菜がとれているので、地域貢献にも生かしたいと考えた」と説明する。寄付は、農作業にあたる作り手の意欲向上にもつながる

農作物提供 子ども食堂支援



寄付する側	子ども食堂側
<ul style="list-style-type: none"> 働く障害者の意欲向上 参画企業、団体の社会貢献度アップ 	<ul style="list-style-type: none"> 食材確保 物価高騰の影響緩和



子ども食堂に寄付する野菜を収穫する松下さん（さいたま市で）

地域貢献 * 作り手の意欲向上

謝の便りが届くようになっ た。「子どもの笑顔につながるので、非常にやりがいを感じています」。残暑の熱気で汗が噴き出すハウス内で働く

松下さんからは、笑みがこぼれた。こうした取り組みは、自治体にも広がっている。21年4月に農福連携の専用

農園「すぎのこ農園」を全面開園した杉並区。22年度からは、収穫されたジャガイモやコマツナなどを、地域の有志団体が農園内で開く子ども食堂に提供している。農園での子ども食堂はこれまで3回開催し、いずれも100食が提供されたという。

師上昇による影響を感じている」と回答した。農福連携によるこうした支援の仕組みは、食材や資金を主に寄付や助成金に頼る子ども食堂にとっても恩恵が大き

物価高の中 恩恵大きく

東京都北区で、学習支援教室や「滝野川子ども食堂」を運営する一般社団法人「COCOROごはん」は、農福連携で生産した食材の提供を受けている。

福興（埼玉県熊谷市）が生産したコマを、シナネが引き取った上で食堂に寄付する仕組みだ。現在は昨シーズンに収穫された200kg以上のコマが使われている。

「一般社団法人日本農福連携協会」の渡部淳・総務部長兼財務部長の話「農福連携」という言葉が浸透して取り組めるようになってきた。障害者が増えるにつれて、地域や関係者が増え、意欲向上や地域づくりにつながり、今後の広が

子ども食堂で提供する食事に欠かせないコマは、エネルギー販売「シナネホールディングス」の農福連携支援活動の一環で、21年から寄付されているイセヒカリだ。

全国の子ども食堂を運営する623団体のうち70%が「物

今後の広がり期待

農福連携は、高齢化や後継者難で担い手の不足が懸念される農業と、障害者の雇用場の創出が望まれる福祉分野の双方をつなぎ、互いの課題を解決する取り組みとして知られている。

確保と雇用 障害者の雇用 双方の課題解決狙う

の取り組みを19年度末の4117件から、24年度末までに3000件増やす目標を掲げている。裾野拡大に向け、林業や水産業も含めた取り組みも広がっている。障害者の雇用場だけでなく、引きこもり状態の人の就労の場としても注目されているほか、出所者の立ち直りに活用するといった動きもある。